日本共産党議員団ニュース

【臨時号】日本共産党伊勢原市会議員団　2021年3月11日
宮脇俊彦　94-7584 Email:jcp.isehara.miyawaki@gmail.com
川添康大　45-0596 Email:yasuhiro.k120@gmail.com
事務所　TEL・FAX：93-1169
HP：http://isehara.kir.jp/kyou01.html

コロナ禍のもと、生活支援を

宮脇俊彦議員は冒頭、「2021年度予算案は新型コロナウイルス感染症の影響もあり一般会計歳入予算案が前年度より15億円も減となる厳しい案となっています。歳入である、個人市民税、法人市民税、固定資産税の減額が前年度より10億円減収となったのが大きく影響しています。

こうした厳しい年だからこそ、伊勢原市政が地方自治の本分である市民のくらし、健康を守り、市内中小業者の営業をしっかり支援する市政の推進が求められているとの認識に立って、質問を行います。」と述べ質問を始めました。

伊勢原市でも格差拡大認める

伊勢原市が発行している資料を使って「平均課税所得額（以下「所得額」と表示）が減少しているのではないか。平均所得額が300万円以下の割合が増加し、反対に1000万円以上の人も増加しているのではないか。」と問いました。

市長の答弁は以下のようでした。「平均課税所得は平成10年度に421万円がピークだった。

リーマンショックの影響を受け平成28年度には340万円と大きく減少し、令和２年度には348万円に回復している。ただ、昨年度末から新型コロナウイルス感染症の急激な拡大を受け、税負担の増大を感じている市民が多いことは承知している。」

消費税増税が市民の暮らし苦しめる

「少子高齢化、景気・経済状況の悪化などにより個人市民税、法人市民税、固定資産税などの増収が見込めない現状にあって、相対的に消費課税分の占める割合が高まってきていることや、消費課税が消費をベースとして誰もが同じ条件で払うため、所得が低い場合には税負担が増していると感じていることは、議員の指摘どおりかと存じます。」と市長は答弁しました。

伊勢原市の地方消費税の歳入額は平成22年度９億円、令和３年度は22億円です。消費税率10％への引き上げが市民に重い負担増になっています。直接税より消費税等の間接税の比率を増すことにより消費税増税が市民生活を圧迫していることは明らかです。

「核兵器禁止条約」に対する市の見解は

次に、宮脇議員は国連で「核兵器禁止条約」が発効されたことを取り上げました。

いかなる場合であっても、核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、以上の使用、使用の威嚇などを禁止するとした「核兵器禁止条約」が2020年10月24日、批准国が世界全体で50か国に達しました。そして、ついに今年１月22日に条約の発効を迎えました。

「平和都市宣言」を持つ伊勢原市として市長はこの発効をどう受け止めているかを問いました。

市長から「平和都市宣言」をしている本市として、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、引き続き取り組みを推進してまいります。」と回答がありました。

小・中学校35人学級の推進の取り組みは

さらに、国民、市民から長年にわたり要望が出されていた「小・中学校35人学級実現」について国が「5年かけて小学校からおこなう」としていることについて、質問しました。

「現在、伊勢原市では小学校２年生まで35人以下学級になっています。新年度から３年生まで35人以下学級にする事が可能ではありませんか。子ども達にも、保護者の皆さん、そして教師の皆さんからも歓迎される。さらに密が解消され、コロナ対策にもなる。現在２年生の児童数からみても可能ではないか」と質問。市からは「適切に対応する」との回答で積極的に推進する姿勢は示されませんでした。

小児医療費助成高校３年まで拡大を

次に小児医療費助成の拡大を取り上げました。

「新年度、小児医療費助成事業予算は２億5671万円となっています。R1年度の小学校６年生まで無償化の時の予算額が2億7885万円です。Ｒ２年度は９月から中３までの無償化予算額２億8111万円です。R３年度の予算額を今年と同じに増額すれば（あと2500万円）高校３年生まで小児医療費助成が行なわれることが可能ではありませんか」。

市からは「Ｒ２年度小児医療費利用人数の推移が落ち込んでいるのでこの予算額になりました。」との回答。積極的に小児医療費助成額を高校３年生まで引き上げる意思は示されませんでした。

国保料引き下げすべきでは

最後に国民健康保険について質問しました。「保険料が重い負担になっている。負担軽減費のため、国保基金を活用して18歳までの均等割を免除するべきではないか。」と求めました。

市からは、「国がＲ４年度より未就学児を対象に均等割の軽減の導入を議論しています。その状況を注視したい。」との答弁がありました。

「国民健康保険財政調整基金の活用は考えてない。」との回答も。負担軽減に向けての意欲のなさを感じました。